

平成22年度

庄原市当初予算の概要

広島県庄原市

平成22年度 庄原市当初予算の概要

1 地方財政計画

平成22年度においては、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定数削減や人事院勧告に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれている。

一方、「平成22年度予算編成の基本方針」においては、「地域のことは、地域で決める」、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくこととした。

平成22年度の地方財政の歳入歳出規模（地方財政計画ベース）は8兆2千1億200億円程度（前年度比4,300億円程度、0.5%程度の減）、歳出のうち公債費（公営企業繰出金中企業債償還費普通会計負担分を含む。）及び不交付団体水準超経費を除く地方一般歳出の規模は6兆6千3億200億円程度（前年度比1,000億円程度、0.2%程度の増）となる見込みである。

また、平成22年度の地方財政計画においては、一般財源（地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額をいう。）の総額は5兆9千4億103億円（前年度比3,317億円、0.6%の増）となる見込みであり、一般財源から不交付団体水準超経費に相当する額を控除した額は5兆8千7億600億円程度（前年度比9,600億円程度、1.7%程度の増）となる見込みである。

歳入

1. 地方税

地方税収入見込額については、税制改正後において前年度当初見込額に対し、3兆6,764億円、10.2%減の3兆2,509.6億円（市町村税にあっては5.7%の減）が見込まれている。主要税目では、市町村民税のうち所得割9.6%の減、法人税割29.9%の減、固定資産税（交付金を除く。）0.1%の減が見込まれている。

なお、地方のたばこ税については、国のたばこ税と同様、国民の健康の観点から、たばこの消費を抑制するため、将来に向かって、税率を引き上げていく必要があり、この方針に沿って、平成22年10月1日から、1本あたり1.75円（国のたばこ税と合わせれば3.5円）の税率の引き上げが行われる。

2. 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、1兆9,171億円（前年度比4,553億円、31.1%増）であり、その内訳は、地方揮発油譲与税2,777億円（同1,013億円、57.4%増）、石油ガス譲与税123億円（同10億円、7.5%減）、航空機燃料譲与税143億円（同9

億円、5.9%減)、自動車重量譲与税3,090億円(同210億円、6.4%減)、特別とん譲与税102億円(同23億円、18.4%減)及び地方法人特別譲与税1兆2,936億円(同4,840億円、59.8%増)となっている。なお、自動車重量譲与税については、自動車重量税の暫定税率による上乗せ分の国分の約2分の1に相当する規模の税負担の軽減に伴い地方に減収が生じないように、譲与割合を3分の1から1,000分の407へ引き上げることとしている。

3. 地方交付税

投資的経費(単独)の減を踏まえ、当面の地方単独事業等の実施に必要な特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設による別枠の加算(9,850億円)及び平成21年度において別枠で加算した1兆円のうち平成22年度に協議することとされていた地域雇用創出推進費以外の5,000億円の加算(平成20年12月18日付け総務・財務両大臣覚書第3項)の継続により、地方交付税を1兆4,850億円増額した上で、地方税や地方交付税の原資となる国税5税の大幅な減収に対して国と地方が折半して補てんする措置等を講じた結果、平成22年度の地方交付税の総額は前年度に比し1兆733億円増の1兆6,955億円(前年度比6.8%増)となるとともに、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は前年度に比し3兆6,316億円増の2兆4兆6,004億円(前年度比17.3%の増)となっている。

4. 地方債

平成22年度の地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域主権の確立に向け、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置(「地方財政法」第5条の特例として臨時財政対策債を7兆7,069億円計上している。)を講じるとともに、地方公共団体が、必要性の高い分野への重点的な投資を行えるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定している。

その総額は、1兆5兆8,976億円となり、前年度に比し1兆7,132億円、12.1%の増となっている。

このうち、普通会計分は1兆3兆4,939億円で、前年度に比べて1兆6,610億円、14.0%の増となっており、公営企業会計等分は2兆4,037億円で、前年度に比べ522億円、2.2%の増となっている。

歳 出

1. 一般行政経費

一般行政経費(単独)については、既定の行政経費については自助努力による節減分を見込みつつ縮減を図る一方、地域主権の確立に向けて地方が自主的・主体的に取り組む地域活性化施策等に財源の重点配分を図ることとし、前年度と同額の1兆3兆8,285億円が計上される予定である。

国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費については、国民健康保険の基盤安定制度(保険料軽減分)3,393億円、都道府県調整交付金5,108億円、国保財政安定化支援事業

1, 000億円及び後期高齢者医療制度の保険基盤安定制度（保険料軽減分）2, 232億円を合算した1兆1, 733億円が計上されることになっている。

2. 投資的経費

投資的経費については、国の公共事業関係費は前年度比18.3%減とされたところであるが、地方財政計画においては、投資的経費のうち直轄事業負担金については、前年度に比し、約31.5%減の7, 100億円程度、補助事業費については約12.5%減の4兆3, 300億円程度となる見込みである。

地方単独事業費については、投資的経費（直轄・補助）の大幅な減少を踏まえて前年度比15.0%減の6兆8, 700億円程度が計上されることになっている。

3. 公債費

公債費については、臨時財政対策債の元利償還金の増加等を踏まえ、地方財政計画上前年度に比し0.8%程度の増が見込まれている。

4. 公営企業繰出金

公営企業会計繰出金については、「地方公営企業法」等に定める一般会計との間における経費負担区分等の経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営基盤の強化、住民生活に密接に関連した社会資本の整備の推進、公立病院における医療の提供体制の整備をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した新たな事業の展開等を図るための所要額が計上されることになっている。

<参考> 地方財政計画の伸び率推移

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
▲0.7%	▲0.0%	0.3%	▲1.0%	▲0.5%

2 本市の財政環境

平成18年3月に策定した「庄原市行政経営改革大綱」を柱とし、平成18年度において「持続可能な財政運営プラン」、「公債費負担適正化計画」及び「財政計画」を策定し、安定的・持続的な財政健全化に向けた取り組みをこれまで実践してきたところである。

その結果、平成16年度決算で99.8%であった経常収支比率は、平成20年度決算において95.1%まで改善した。また、平成20年度末の普通会計地方債残高は、前年度末より18億円少ない約500億円、平成21年度末では約485億円と、今後年々減少する見込みである。さらに、平成19年度、平成20年度の実質単年度収支は、2年連続の黒字となるなど、財政健全化の「一つの区切り」をつけることができたといえる。

しかしながら、長引く景気低迷やデフレ等の影響により個人所得の大幅な減少や企業収益の悪化等により、税収は引き続き減収する状況にあつて、今後、自主性と安定性を確保し地方分権の時代にふさわしい行政を推進していかなければならない。

国においても、「コンクリートから人へ」という基本理念の下で政権交代を感じさせる予算の組み替えが予定されているが、マニフェストの歳出政策を縮小してもなお、新規国債発行額が税収を上回る事態となり、日本の財政もまた厳しい状況にある。

こうした状況にあつて、市の財政運営は、将来にわたつてその健全性を維持するための新たな段階に移つたといえる。

目指すべきところは、単に財源不足を解消することではなく、現下のような経済変動や社会構造の変化に即応し、新たな行政需要にも対応できる強固で弾力的な財政基盤を確立することである。次代の住民に健全な財政基盤を継承した行財政改革の歩みをさらに進めていかなければならない。

平成22年度においては、自主財源の根幹をなす税収は引き続き減収する見込みの中、公債費負担適正化計画に沿つた新たな市債の発行抑制を図り、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めたところである。

「入るを量りて出づるを制す」とした財政規律を堅持しつつ、少子化対策や障害者支援、地域医療の確保、中小企業の経営支援など「安心社会の実現」に資する事業、携帯電話エリア整備や地デジ対応といった「地域公共ネットワークの構築」に向けた事業など、時代の要請に的確に対応するとともに、本市の将来像である“誰もが「しあわせ」を実感し、人も地域も輝くまちの創造”の実現に向けた、農業自立振興や観光振興、定住促進など「重点戦略プロジェクト」の推進、更には、庄原中学校の改築事業や庄原保育所の移転事業など「庄原市長期総合計画・後期実施計画」に基づく各種事業を計画的に実行することに重点を置いた予算を編成したところである。

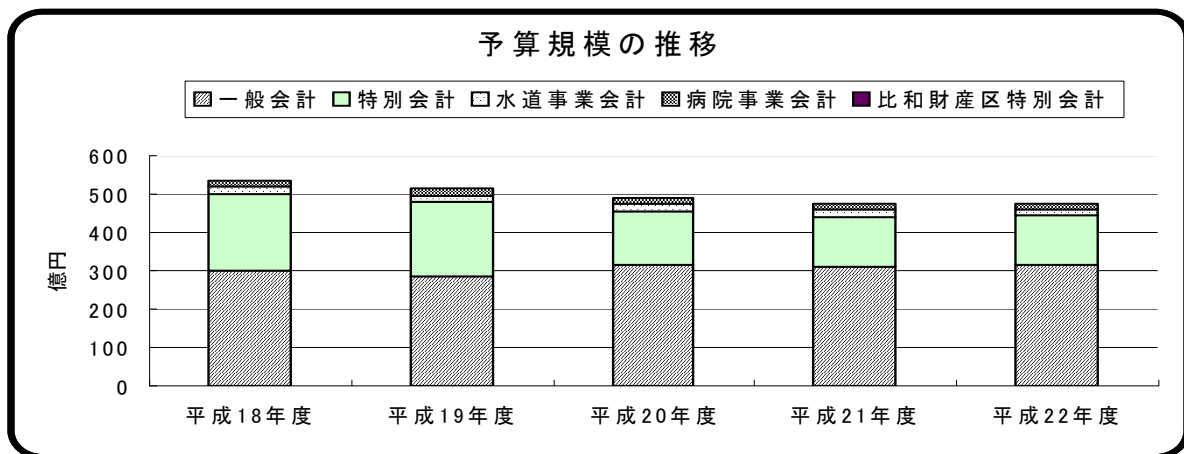
3 本市の予算規模

平成22年度の一般会計の予算規模は、317億1,764万円で、前年度比7億6,954万円、2.5%の増で2年振りに増額となつた。

特別会計においては、14会計の総額で128億8,146万円となり、前年度比で1億9,987万円、1.5%の減額となつた。

また、水道事業会計と病院事業会計を加えた公営企業会計は、27億3,743万円で、前年度比5億8,979万円、17.7%の減額である。

この結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計に比和財産区特別会計の340万円を合わせた市全体の予算規模は、473億3,994万円で、前年度比で2,012万円、0.04%の減額で、合併以後5年連続の減少となつた。



4 一般会計の概要

【歳入】

市税 38億325万円【対前年度比5.1%減】

自主財源の根幹となる市税収入見込みは、個人所得の減少や企業収益の急激な悪化等により、前年度比2億271万円、5.1%減の38億325万円である。個人、法人を合わせた市民税が、前年度比8.9%減の15億398万円、固定資産税が、3.7%減の19億4,342万円となっている。市たばこ税については、平成22年10月1日から1本当たり1.75円(県、市合せて)の税率引上げ(国たばこ税、業者値上げ分を含めて約5円の価格上昇)が行われるため、8.7%増の2億2,238万円を見込んでいる。

地方譲与税 4億5,518万円【対前年度比5.2%減】

地方譲与税は、前年度比5.2%減の4億5,518万円を見込んでいる。その内訳は、自動車重量譲与税(前年度比2,316万円、6.5%減)の3億3,043万円、地方揮発油譲与税(前年度比4,541万円、57.2%増)の1億2,475万円である。

自動車重量税については、次世代自動車(電気自動車、ハイブリッド自動車等)には本則税率が適用され、CO₂の排出量が多いガソリン車については暫定税率またはそれに近い税率が維持される予定である。同措置に伴い地方に減収が生じないように、譲与割合が3分の1から1,00分の407へ引き上げられることになっている。

なお、地方道路譲与税は平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方揮発油譲与税に名称が改められ、平成22年度では、移行期間終了に伴い皆減(廃除科目)となっている。

利子割交付金等 3億9,370万円【対前年度比11.4%減】

利子割交付金、配当割交付、株式等譲渡所得割交付金及び地方消費税交付金については、長引く景気低迷やデフレ等の影響により、いずれも減収となる見込みである。利子割交付金については、前年度比35.3%減の1,180万円、配当割交付金は、前年度比39.8%減の326万円、株式等譲渡所得割交付金は、前年度比12.1%減の165万円、地方消費税交付金は、前年度比10.0%減の3億7,699万円をそれぞれ見込んでいる。

自動車取得税交付金 1億6,024万円【対前年度比10.9%減】

自動車取得税交付金は、前年度比10.9%減の1億6,024万円を見込んでいる。現行の10年間の暫定税率は廃止した上で、現在の税率水準は維持される予定である。

地方特例交付金 9,340万円【対前年度比12.9%増】

地方特例交付金については、前年度比12.9%増の9,340万円を計上している。平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充並びに平成22年度から創設される子ども手当に係る地方負担の増加分を「児童手当及び子ども手当特例交付金」として交付される。また、住

宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収額、及び自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、減収補てん特例交付金として措置される予定である。なお、減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として交付されてきた特別交付金は、平成21年度までの措置であったため、平成22年度では皆減（廃除科目）となっている。

地方交付税 150億6,470万円【対前年度比3.1%増】

地方財政計画における地方交付税は、「地域主権改革」の第一歩として地方が自由に使える財源を増やし、地方公共団体が地方のニーズに適切に応えられるようにするため、地方の自主財源の充実、強化を図ることとし、総額で1兆8,955億円、前年度比1兆733億円、6.8%の増となっている。なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は前年度に比べ3兆6,316億円、17.3%増の2兆4兆6,004億円となっている。

これまでの投資的経費（単独）の減を踏まえ、当面の地方単独事業等の実施に必要な特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設による別枠の加算（9,850億円）及び平成21年度において別枠で加算した1兆円のうち平成22年度に協議することとされていた地域雇用創出推進費以外の5,000億円（産業振興関係経費、医師確保対策、救急医療等の充実など医療・少子化対策経費並びに環境対策経費など安全・安心対策及び社会保障関係経費等を充実するための所要の経費）の加算の継続措置等を講じたことによるものである。

また、地方が自主的・主体的に行う活性化施策に必要な経費の財源として平成20年度創設された「地方再生対策費」は、前年度と同様の方法により、4,000億円が基準財政需要額に算定される予定である。平成19年度創設されプロジェクト募集期間の満了に伴い終了となる「頑張る地方応援プログラム」に関しては、平成22年度から平成24年度までの間、激変緩和として一定の措置が講じられる予定である。

こうした地方財政計画に基づいた平成22年度の本市の地方交付税では、前年度比4億5,215万円、3.1%増の150億6,470万円（普通交付税136億1,960万円、特別交付税14億4,510万円）を見込んでいる。

〈参 考〉 実質的な地方交付税の推移

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政 対策債	合 計 (実質的な地方交付税)
平成18年度	121億8,101万円	16億6,014万円	8億7,810万円	147億1,925万円
平成19年度	128億1,215万円	15億3,214万円	7億9,671万円	151億4,100万円
平成20年度	131億4,124万円	15億3,285万円	7億4,625万円	154億2,034万円
平成21年度	134億3,792万円	15億円（未定）	11億5,817万円	160億9,610万円（未定）
平成22年度	136億1,960万円	14億4,510万円	17億2,467万円	167億8,937万円

（注）平成18年度～平成20年度は決算額、平成21年度は決算見込額、平成22年度は予算額である。

分担金及び負担金 4億957万円【対前年度比2.2%増】

分担金及び負担金は、前年度比2.2%増の4億957万円を見込んでいる。主な内訳は、保育所運営費保護者負担金が2億6,036万円、携帯電話エリア整備事業に係る運営事業者からの分担金が6,203万円、老人保護措置費負担金が5,314万円などとなっている。

使用料及び手数料 3億740万円【対前年度比4.9%増】

使用料及び手数料は、前年度比4.9%増の3億740万円を見込んでいる。主な内訳は、一般廃棄物処理手数料が7,290万円、公営住宅使用料が5,958万円、特定公共賃貸住宅使用料が4,526万円、定住促進住宅使用料が2,058万円、携帯電話事業者からの携帯電話等エリア整備事業使用料が1,551万円、次いで戸籍証明手数料が1,306万円などとなっている。

国庫支出金 29億3,381万円【対前年度比7.7%増】

国庫支出金は、前年度比7.7%増の29億3,381万円を見込んでいる。国庫負担金が12億4,576万円で、主な内訳は、子ども手当負担金（新規）が4億827万円、生活保護費負担金が3億117万円、次いで自立支援給付事業費負担金が2億7,600万円となっている。国庫補助金は16億6,930万円で、地上デジタル放送の受信施設整備に対する辺地共聴施設整備事業補助金が5億7,387万円、民間企業が市営工業団地に整備中である木質バイオマス利活用プラントの建設費及び道後山高原荘すずらの湯へのペレットボイラー整備事業に対する地域バイオマス利活用交付金が合計で2億8,075万円、地域活力基盤創造交付金（道路特定財源の一般財源化により平成21年度から旧地方道路整備臨時交付金の代替措置）が2億5,969万円、庄原中学校改築事業に対する公立文教施設整備費補助金が1億8,803万円、JA庄原が事業実施主体となって取組む再生可能エネルギー供給施設整備事業（西城町法京寺水力発電所導水路改修）への農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が1億4,945万円などとなっている。

県支出金 33億,292万円【対前年度比44.9%増】

県支出金は、前年度比10億2,276万円、44.9%増の33億292万円を見込んでいる。県負担金が5億1,212万円（3,052万円増）、県補助金が26億2,352万円（10億1,403万円増）、県委託金が1億6,728万円（2,179万円減）となっている。県負担金の主な内訳は、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が1億4,002万円、自立支援給付事業費負担金が1億3,800万円などであり、県補助金の増額は、携帯電話エリア整備事業に対する広島県情報通信格差是正事業補助金が5億5,832万円（2億4,085万円の増）、(株)東城ポトリが事業実施となって取組む鶏糞発酵処理施設整備への耕畜連携支援モデル事業補助金が2億7,595万円（皆増）、間伐、路網整備及び森林境界の明確化など里山再生事業に取組む森林組合への林業整備加速化・林業再生事業補助金が1億9,500万円（皆増）、介護保険事業計画に基づく地域密着型介護施設整備事業への介護基盤緊急整備等基金補助金が1億6,575万円（皆増）などによるものである。その他主な内訳は、中山間地域等直接支払

交付金が4億4,007万円、広島の森づくり事業補助金が1億1,550万円などとなっている。県委託金は、個人県民税徴収取扱委託金が5,704万円、参議院議員選挙に対する委託金が4,837万円などとなっている。

財産収入 6,890万円【対前年度比20.6%増】

財産収入は、前年度比20.6%増の6,890万円を見込んでいる。主な内訳としては、各種基金運用等に係る利子及び配当金が3,584万円、土地建物貸付収入が1,758万円、財産売却収入が1,218万円となっている。

寄附金 1,001万円【対前年度比増減なし】

寄附金においては、庄原市ふるさと応援寄附金を昨年同額の1,000万円見込んでいる。

繰入金 311万円【対前年度比99.4%減】

繰入金については、前年度比99.4%減の総額311万円のみを計上している。前年度では、地域振興基金からの繰入金を1億8,000万円、庁舎建設基金からの繰入金を1億2,150万円それぞれ計上し、なお不足する一般財源を補てんするため財政調整基金からの繰入金を2億円計上したところであるが、新年度においては、普通交付税及び臨時財政対策債の増額が見込める中、経常経費の更なる抑制（一般事務費の5%減）に努めた結果、合併後初めて財政調整基金からの繰入金を計上しないこととしている。

なお、事業終了により庁舎建設基金の約1億円の残額については、同基金を廃止した上で平成21年度末に学校施設整備基金へ積立てる予定としている。

〈参考〉 財政調整基金等取崩しの推移（当初予算比較）

年 度	財政調整基金	減 債 基 金	土地開発基金	その他 特定目的基金	合 計
平成18年度	6億6,000万円	0万円	0万円	6億9,140万円	13億5,140万円
平成19年度	2億7,000万円	0万円	0万円	3億3,838万円	6億838万円
平成20年度	3億5,000万円	8,581万円	0万円	6億5,456万円	10億9,037万円
平成21年度	2億円	0万円	0万円	3億372万円	5億372万円
平成22年度	0万円	0万円	0万円	311万円	311万円

市債 38億5,27万円【対前年度比8.2%減】

市債については、財源不足への対処並びに長期総合計画の後期実施計画における必要性の高い分野への重点的な投資を行うための財源として、総額38億5,527万円（前年比8.2%減）を計上している。主な内訳は、臨時財政対策債が対前年度比48.8%増の17億2,467万円、市道改良、保育所整備、携帯電話エリア整備などの事業に係る辺地・過疎対策事業債が13億20万円、学校整備や区画整理、市道・農道整備などの事業に係る合併特例事業債が5億6,280万円などとなっている。

なお、臨時財政対策債を除いた市債総額は2億3,060万円となり、公債費負担適正化計画（平成21年度見直し策定分）での発行枠は臨時財政対策債を除くと2億8,920万円であり、計画内での予算としている。

【歳 出】

議会費 2億1,013万円【対前年度比3.2%減】

議員人件費は、期末手当等の変更により、前年度比△652万円となっている。

また、議場内電子投票システム導入のため、システムコントロールウェアの改修経費として新たに280万円を計上している。

総務費 54億4,207万円【対前年度比10.3%減】

企画費においては、国の地域バイオマス利活用交付金を活用し、木質バイオマス利活用プラントへの建設費補助を継続する。単独事業としては、ペレットストーブ、ペレットボイラーの購入補助金や木質バイオマスエネルギー事業化推進会議負担金を計上しており、バイオマス産業団地構想に基づく森林バイオマス資源の循環利用事業化の施策展開を図ることとしている。また、7地域の個性や特性を発揮、連携しながら発展するクラスター型のまちづくり実現に向けた事業予算を計上するとともに、産学官連携による地域活性化策として、県立広島大学が有するシーズを活用し、地域課題解決・産業振興・地域活性化に係る研究事業を支援する経費を継続計上している。また、合併時に策定した新市建設計画の見直し、新たな行政経営改革に向けた取り組みへの経費を計上している。

自治振興費では、自治振興区活動の支援と活動活性化のため自治振興区振興交付金、活動促進補助金、地域リーダー育成事業及び庄原地域8自治振興センターの指定管理委託料に係る経費等を継続計上するとともに、新たに口和・総領・八幡・帝釈の4自治振興センターへ指定管理者制度を導入し管理運営を各自治振興区へ委託する。さらに、自治振興センターを中心とした自主的な自治振興区運営を支援するため、自治振興センターの指定管理者に対し交付する、特別振興交付金を増額する。また、庄原市のまちづくりの基本理念となる「庄原市まちづくり基本条例（仮称）」策定のため、委員会開催経費など所要の経費を計上している。

情報推進費では、財務会計システムなど電算システムの運用支援経費や「e-しょうばらネット」の運用経費を計上している。また、地上デジタル放送に対応するテレビ難視聴解消事業にかかる経費を計上するとともに、携帯電話等のエリア拡大に向け、西城大屋地区、西城福山地区、口和宮内地区及び総領松山田尻地区の4地区10個所の施設整備を行うこととしている。

国際交流経費では、綿陽市との友好協定締結から20周年を迎えるにあたり、記念事業として公式訪問団・市民訪問団の派遣、中国雑技団の招聘を予定している。

市民生活費については、平成22年度から消費生活相談の相談窓口を週4日から週5日とし、消費生活センターの充実強化を図ることとしている。

生活交通対策費は、自治振興区が主体となって移動手段の確保を行う市民タクシー事業補助など生活交通路線確保に要する経費、地域生活バス等の運行経費など所要の経費を計上している。

賦課徴収費においては、これまで同様、市税の滞納整理強化に努めるとともに、住民の納税等に関する利便性の向上及び納税手段の拡大をもって収納率の向上を図ることを目的に平成21年度から導入したコンビニ収納に関する所要の経費等を計上している。

戸籍住民基本台帳費では、老朽化に伴う戸籍システムの更改にかかる経費等を計上している。

統計総務費は、平成22年度に実施する国勢調査・学校基本調査・工業統計調査・農林業センサス・経済センサスにかかる経費を計上している。

その他、参議院議員選挙・土地改良区総代選挙・下原財産区議会議員選挙が予定されており、各選挙に係る所要の経費を計上している。

民生費 72億3,447万円【対前年度比20.0%増】

社会福祉総務費では、新年度に一斉改選となる民生委員児童委員の活動支援、社会福祉協議会支援事業、また、ひとり暮らしの高齢者等が住みなれた地域で安心して生活できる安定的・継続的な仕組みづくりを目的とした安心生活創造モデル事業、国民健康保険特別会計繰出金等に係る経費を計上している。

老人福祉費では、「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（平成21年度～平成23年度）の施策を推進するため、ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業やデイホーム事業などによる高齢者等の生活支援、在宅介護高齢者世帯に対する家族介護支援、また、シルバー人材センター運営支援、老人クラブ活動助成など高齢者の活動推進のための経費等を計上している。平成22年度から新たに、地域密着型サービス施設の整備事業補助や施設等開設準備等支援補助金によりハード整備から開設準備・体制整備までを一体的に支援することとしている。

障害者福祉費は、障害者の自立と誰もが安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向けた各種諸施策に要する経費を計上している。

自立支援事業では、法令に基づく障害福祉サービス費のほか、県費助成対象外の福祉事業所が行う利用者の送迎や自家用車等での通所交通費に関し、市単独での経費助成を継続する。

また、相談支援体制の維持・強化を図るため、障害者相談支援員を継続配置するほか、広報しようばらなどの内容をテープ録音して視覚障害者世帯に配布する「視覚障害者情報提供事業」について、新年度から東城地域のサークルへも委託することとし、さらに、障害者団体が外出する際のバスの手配と借上げ経費の負担を行う事業を新たに制度化し、障害者の社会参画を促進することとしている。

福祉医療対策については、引き続き、「重度心身障害者医療費助成」、「乳幼児等医療費助成」及び「ひとり親家庭等医療費助成」の事業に取り組むこととしている。

人権推進費及び男女共同参画推進費では、人権啓発に積極的に取り組むとともに、男女が互いの人権を尊重しながら、能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向けて市民の理解と意識改革を図るため、パネル展や講座の開催などの啓発事業を推進することとしている。

児童福祉費では、保育サービスの充実、子育てネットワークづくりの推進、放課後児童の健全育成及びファミリー・サポートを柱とした事業の推進を図ることとしている。

保育所整備においては、計画的に施設修繕、備品整備及び環境整備を図ることとしており、併せて、平成21年度からの2ヵ年事業として実施している私立小奴可保育所移転改築事業への整

備補助を行う。また、庄原保育所移転改築事業を平成22年度から3ヵ年事業として実施する予定であり、新年度においては、用地購入費等を計上している。さらに、口和みどり園保育所へのペレット温水器設置にかかる経費や、平成22年度より小奴可保育所への再配置に伴い内堀保育所が休所となるため、園児送迎委託料等の必要経費を新たに計上している。

子育てネットワークづくりにおいては、育児相談や子育て家族のつどいの場の提供、子育てサークルの支援など、安心して子育てのできる環境整備を行う。放課後留守家庭児童に対しては、放課後児童クラブ（17箇所）を運営し、教育委員会との連携を図りながら、児童の居場所づくり及び安全の確保、保護者が安心して就労できる環境づくりを推進する。さらに、子育て支援事業においては、平成22年度から新たに、事業所内の託児所に対し運営補助金を交付し、出産・育児に伴う若年層の離職抑制、福利厚生の実施を図ることとしている。また、引き続き、出産等に係る経済的負担軽減のため、出産祝い金を交付することとしている。

なお、国の重要施策の1つとして実施される「こども手当給付事業」については、新年度暫定措置として、1人につき月額13,000円が中学校卒業まで支給される。

衛生費 21億7,298万円【対前年度比14.2%増】

保健衛生総務費では、救急医療対策として休日・夜間の診療体制の確保、庄原赤十字病院増改築資金の助成、各地域にある診療所の管理運営経費の計上に加え、既設光ケーブルを活用し市内の病院・診療所及び岡山大学をネットワークで接続することにより医療連携体制が確立されることから、「地域医療連携ネットワーク」の運営にかかる経費を計上している。さらに、医療従事者育成奨学金貸付事業により、本市の医療を支える人材を育成し、地域医療の確保及び充実を図ることとしている他、医師会、庄原赤十字病院、庄原市の三者で構成する「庄原市の地域医療を考える会」によって、本市の地域医療の確保・充実に向けて取り組むこととしている。

生活習慣病対策費では、健康教育事業、健康相談事業、健康診査事業、訪問指導事業、健康づくり事業に係る所要額を計上している。健康診査事業では、女性特有のがん検診について、検診手帳と無料クーポン券を配布し検診の受診率の向上を図ることとしている。

母子保健費では、「乳幼児健康診査事業」「妊婦一般健診事業」「新生児聴覚検査事業」などを実施し、母性と乳児の健康の保持及び増進を図ることとしている。

予防費では、インフルエンザ等予防接種事業の実施と、麻しん・風しん排除計画に基づく定期予防接種を実施し、市民の感染症予防に努める。

環境衛生費では、太陽光発電システム等の省エネ機器の設置に対する補助金を計上している。

精神保健費では、全国で1年間に3万人、本市においても毎年10人前後の自殺者がある中で、緊急に市民の相談体制・支援体制を構築するための自殺対策緊急強化事業にかかる経費を計上している。

清掃費では、「リサイクルプラザ」「東城RDF化施設」をはじめ、ごみ・し尿の処理を行う一般廃棄物処理施設の管理運営経費を計上している。

また、飲料水確保事業としては、40基分の供給施設整備補助金を計上している。

病院費では、西城市民病院の運営支援費2億3,076万円を計上している。

農林水産業費 29億2,421万円【対前年度比20.4%増】

農業費では、「農業自立振興プロジェクト」に基づく、「営農指導員設置事業」「かんたん就農塾事業」「食農教育モデル事業（拡大）」「がんばる農業支援事業」等の継続実施に加え、新たに「有機農業推進事業」として庄原米ブランド確立に向け、農薬を使用しない温湯消毒が可能な水稻育苗施設整備への補助金を計上している。これらの事業実施により「農業による定住社会の復活」を目指し、農家所得の向上と地域農業の底上げを図ることとしている。また、同プロジェクトによる各種事業の実施・展開・充実を図るため、引き続き㈱庄原市農林振興公社へ「農作物販売業務」や「農作業受託業務」等を委託する他、広島県雇用基金を活用し、「鮮魚等販売業務」及び「特用林産物製造業務」に係る委託経費を計上している。その他新規事業として小水力発電所整備事業、鶏糞発酵処理施設整備事業に要する経費の一部を国の交付金を活用して補助することとしている。その他の主な事業としては、第3期の初年度となる中山間地域等直接支払事業交付金、農業生産法人の育成・支援事業補助金を計上したほか、第3次経済危機対策で創設した、飼料の高騰等による酪農経営を支援するための「配合飼料利用支援補助金」等の補助事業を継続実施するとともに、新たに養豚経営に対しても同様の補助事業を計上している。

林業費では、4年目となるひろしまの森づくり事業、有害鳥獣駆除対策経費等を計上し、「地域木材住宅建築普及奨励金」を継続して、市木材の利用促進及び林業経営の振興を図ることとしている他、新規事業として新年度より市が事業主体となり実施する森林整備加速化・林業再生事業により、間伐・林内路網整備等の促進を図ることとしている。この他、林道整備事業経費（2路線）、小規模崩壊地復旧事業経費（5地区）及び旧緑資源機構より県が引継ぎ実施する幹線林道整備事業（高尾・小坂線）に伴う負担金を計上している。

耕地費では、県営土地改良事業（溜池4箇所、農道2路線、ほ場整備2地区）の負担金、小規模農業基盤整備事業経費（水路、農道、土地改良区補助金）、ほ場整備事業経費（西城法京寺地区、高野深石地区）、基盤整備促進事業経費（農道1路線、団体営負担金）等を計上している。

農業集落排水費では、継続事業となる高野湯川地区の整備を計画的に実施するため農業集落排水事業特別会計繰出金を計上している。

商工費 9億231万円【対前年度比51.3%増】

商工振興費では、商工業の振興としてこれまで同様、商工会議所及び商工会運営費・事業費への助成を計上している。さらに、広島県雇用基金を活用し、市内企業が取り組むオンリーワンの分野の事業拡大に対して、新たな雇用を支援する「庄原ものづくり等チャレンジ事業」を計上した他、中心市街地の賑わいと活力の再生として、店舗の家賃補助、改修経費及び賑わい創出につながるイベント実施費用を助成する「まちなか活性化補助金」を継続する。また、中小企業の経営支援として「緊急経済・生活支援対策」で創設した「中小企業融資利子補給補助金」を本年度も継続実施するよう所要の経費を計上した他、中小企業者の金融難を緩和し、育成振興を図るための中小企業融資預託金、中小企業融資信用保証料助成事業等を引き続き計上している。

観光交流費では、「観光振興プロジェクト」に基づく、観光による地域再生プログラム構築の中心的組織となるべく、「庄原市観光公社（仮称）設立準備業務」に広島県雇用基金を活用し、継続して取り組む他、「さとやまバスツアー100プロジェクト」「広域観光事業」「まちなか花

会議」等を充実させ実施するための所要経費を計上している。また、平成22年～23年開催予定の「庄原さとやま博」に要する必要経費を計上した他、新たに「庄原さとやま博」に併せて「さとやま」をテーマにした全国的な写真コンテスト開催に要する経費について、広島県雇用基金を活用し実施する。この他、庄原地域の「クラスターのまち実現プロジェクト」として展開を図る「まちは公園リーディング事業」を充実させ、新規事業として自転車による市街地の周遊コース設定等に要する経費及びオープンガーデンコンテスト実施補助金を計上している。この他の新規事業としては、観光案内施設への誘導板設置事業を新年度より2ヵ年計画で実施することとしている。さらに、「木質バイオマス活用プロジェクト」に基づき、ひば道後山高原荘にペレットボイラー導入経費を計上した他、新年度より新たに、東城まちなか交流施設（えびす）及び道後山高原合宿センターの維持管理経費をそれぞれ計上した。また、各地域で実施する観光イベントの支援経費を計上し、庄原市内の観光資源の連携強化を図る。

企業立地対策費では、厳しい経済情勢ではあるが、市営工業団地への積極的な企業誘致活動を行うため、企業戸別訪問旅費、全国へのPRを図るため新聞広告料等を計上している。さらに企業誘致成功報酬制度の継続により、分譲用地の早期完売と雇用の拡大を目指すこととする。

定住促進費では、U・Iターンの促進、定住人口の増加を図るための「定住促進プロジェクト」に基づき、起業支援事業補助金、定住推進員による相談業務、空家活用改修費補助金、庄原市出身者と庄原市を結ぶ、ふるさと応援団（エール庄原負担金）事業及び男女の出会いサポート事業を継続し充実させる他、平成21年度に若者の経済的支援及び定住促進を目的に創設した「新婚世帯家賃支援補助金」を継続計上している。

土木費 26億9,116万円【対前年度比13.7%減】

土木管理費では、平成20年度より取り組んできた市道再編整備計画が完了することから、新市における統一的な道路管理を行うため、新年度より2ヵ年計画で、旧市町の道路台帳及び調書の統合を図り電子化するための業務委託費を計上している。

道路橋梁費においては、総合計画の実施計画に基づき、計画的な事業推進に取り組むこととし、道路維持修繕事業では、広島県雇用基金を活用して市道環境整備事業を実施する。災害防除事業では、法面改良を2路線、橋梁維持事業では、継続事業として橋梁の長寿命化修繕計画策定に要する経費を計上している。道路新設改良事業では、継続18路線、新規2路線の新設改良費を計上している。高速道路等建設推進事業では、中国横断自動車道尾道松江線の供用開始に向け高野観光交流ターミナル整備事業（道の駅）の建築設計等に着手する。道整備交付金事業では、継続6路線、新規2路線、また、地域活力基盤創造交付金事業では、継続6路線の新設改良経費をそれぞれ計上している。

なお、道路維持修繕事業費等について、3億2,159万円を平成21年度地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業へ前倒し計上している。

都市計画費においては、まちづくり交付金事業として、市街地における賑わいの創出と基盤整備を図るため「紅梅通り・まちなか広場」、「新道裏線」及び「市街地案内板（サイン）設置」の各事業に継続して取組むとともに、「東城地区都市再生整備計画」の策定に着手することとしている。また、街路事業では、継続路線として広島県施工の「都市計画道路 高小路線」の改良負

担金、用地事務経費及び「西城大戸線2期」改良経費に加え、新規に「西城三野原線」測量設計に着手する。庄原駅周辺の土地区画整理事業では、平成21年度で事業区域の縮小と事業認可を得られたことから、換地設計へ向けての測量調査費を計上している。この他、公共下水道事業に対する特別会計への繰出金を計上している。

住宅費では、各整備計画により実施する市営住宅火災警報器設置事業として庄原地区9団地133戸の整備、公共下水道への接続事業として高野地区5団地13戸の整備をそれぞれ予定している。また、新規事業では市内建築事業者の受注確保及び経済振興を目的とした、市民が行う住宅改修に要する経費の一部を助成する「住宅リフォーム助成事業補助金（仮称）」を計上している。この他、「建築物吹付けアスベスト除去工事等補助金」及び「木造住宅耐震診断及び耐震改修工事費補助金」をそれぞれ継続することとしている。さらに、大工や左官などの伝統的な建築技術・工法を後世へ伝承するための伝承事業を新たに実施する。

なお、社会資本整備に伴う国庫補助事業については、これまでの個別補助金が原則廃止となり、地方公共団体にとって自由度の高い総合交付金が創設される見込みであるが、現時点では詳細な内容が示されていないため、従来通りの予算編成としている。

消防費 10億9,110万円【対前年度比12.9%減】

常備消防費では、備北地区消防組合への負担金として、庄原署車庫増設事業及び東城署非常電源整備事業に伴う経費を新規計上している。非常備消防費では、消防団活動に要する必要経費を計上した他、消防後援会活動補助金、女性消防クラブ等活動補助金を継続し計上している。消防施設費においては、消防施設の充実・整備を図るため、新年度は、防火水槽を庄原地区（1基）、西城地区（1基）及び東城地区（2基）へ設置し、小型動力ポンプを庄原地区（1基）、小型ポンプ付積載車を口和、高野、総領へ各1台導入することとしている。

防災費では、広島県総合行政通信網維持管理費等所要の防災対策経費に加え、新たに地域で取り組む自主防災活動における備品購入に対し、コミュニティ事業補助金を計上している。

教育費 22億2,707万円【対前年度比5.4%増】

学校管理費は、市内全小中学校を対象に、インフルエンザ対策の一環として、普通教室に加湿器を導入することとしている。さらに、学校環境の整備として、平成21年度に続き、「ひろしまの森づくり事業」を活用し、市内から産出される間伐材を利用し、児童・生徒用の机・椅子約800台の天板等を改修するため、所要の経費を計上している。また、地域生活バスを利用して通学している児童に対し、夏休み中における運行ダイヤと登下校の時間が一致しない場合の交通手段として、新たにタクシーの借上げに係る経費を計上している。

次に、学校整備費は、庄原中学校改築事業にかかる測量設計・実施設計委託料、校舎棟の工事費を計上している。新年度においては、校舎の一部工事に着手する。

奨学金事業費では、国公立高等学校に通学する生徒に対する貸付・支給の金額の引き上げを行うこととしている。

教育振興費は、市独自の一斉学力調査を実施し、児童・生徒の思考力・表現力の育成の成果を検証し、授業改善を図る。また、特別支援教育支援員の配置、及び専門家による巡回相談事業を

実施し、障害をもつ児童生徒の学習状況や生活状況に即した指導の充実を図っていく。さらに、社会性の育成と生徒自らの進路に対する主体性の確立を目的としたキャリア教育に取り組むなど、教育活動の充実を図る経費を計上している。

社会教育費では、生涯学習の推進について、自治振興センターにおいては生涯学習委託事業を継続実施し、公民館においては自主運営事業として生涯学習の推進を図ることとしている。その他、「放課後児童クラブ」の補完を行う「放課後子ども教室」にかかる経費を計上している。また、自治・自立の理念に基づく地域の底力「地域力」を醸成するための生涯学習推進事業（地域力醸成事業）を実施する。

また、人権教育の推進については、市民の人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため、各地域に人権教育推進委員を委嘱し、公民館・自治振興センターを中心に学習会や講演会等を開催することとしている。

文化財保護については、重要無形民俗文化財である「塩原の大山供養田植」の現地公開事業補助金や県指定重要文化財「壽福寺禅堂」消防設備整備設置事業補助金等、各種文化財保護に係る事業や、佐田谷・佐田峠シンポジウムの開催を始め、文化財の活用・啓発に係る経費を計上している。また、埋蔵文化財調査関係では、ほ場整備事業に伴う発掘調査後の整理作業及び調査報告書の作成に係る経費を計上している。

文化振興については、庄原市民俗芸能大会開催に係る負担金、庄原市文化協会設立40周年記念行事の開催支援を始め、市内文化団体の支援など文化の振興に取り組むこととしている。

文化施設及び博物館・資料館については、市民の文化意識の向上と地域資源としての活用を図るとともに、管理運営に係る経費を引き続き計上している。

保健体育費では、生涯スポーツの振興について、市民スポーツ活動の普及とスポーツ人口の拡大を図るため、スポーツ少年団等の団体育成やスポーツフェスティバル等の各種大会の開催支援に加え、西城温水プールにおいてメタボ解消対策講座やベビースイミング教室などを開催し、より多くの市民の方に、継続的にスポーツに親しむ環境を提供することとしている。また、社会体育施設の環境整備については、庄原市運動広場を親しみのある野球場としてPRするため愛称の募集を行うほか、各施設の管理・運営にかかる経費を計上している。

災害復旧費 7,054万円【対前年度比 増減無し】

災害復旧費は、前年度当初同等額を計上している。

公債費 66億3,490万円【対前年度比5.6%減】

公債費は、公債費負担適正化計画による地方債の計画的発行及び平成21年度で補償金免除の繰上償還が完了したことにより前年度に対し、3億9,277万円の減額計上としている。

なお、平成22年度末の一般会計における地方債現在高見込額は481億7,080万円となり、平成21年度末より19億4,746万円（3.9%）減となる見込みである。

5 特別会計の概要

1 住宅資金特別会計

1) 予算規模 (単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算額	10,400	26,363	▲15,963	▲60.6

2) 予算概要

住宅資金貸付けに係る地方債の元利償還金と貸付金の徴収経費を計上している。平成21度に計上した補償金免除繰上償還元金及びその償還財源の借換債が減額となるため、予算額は60.6%の減額となる。

歳入では、貸付金元利収入を918万円計上している。

2 歯科診療所特別会計

1) 予算規模 (単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算額	31,191	31,826	▲635	▲2.0

2) 予算概要

総領歯科診療所の運営に係る経費を計上している。

歳出では、診療報酬委託料、光熱水費、備品購入費及び地方債元利償還金等を計上している。

歳入においては、外来収入を前年度とほぼ同額の2,767万円（前年度比56万円減）を計上している。

3 国民健康保険特別会計

1) 予算規模 (単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算額	4,407,006	4,388,809	18,197	0.4

2) 予算概要

平成20年度の医療制度改革に伴い市町村国保の安定的運営のための暫定措置として設けられた国保財政基盤安定化策について、平成22年度以降も4年間継続されることとなったため、国保財政の基本的な枠組みは昨年度と同じ構造となった。被保険者数は全体的に減少傾向で推移している。

歳出においては、医療の高度化や高齢化の進展により、保険給付費は全体で約5.3%の大幅増を見込んでいる。一方、後期高齢者医療制度の給付費の約4割を現役世代が負担する仕組みの後期高齢者支援金は、平成20年度分のマイナス精算分が相殺された結果、4,343万円の減額となった。老人保健医療費拠出金についても旧制度の過誤調整等のみの対応であり、6,613万円の減額となった。

歳入において、前期高齢者医療の財政調整制度である前期高齢者交付金は3年目となり初めての精算を迎えたが、平成20年度の65歳から74歳の医療費実績が見込みを大きく下回っ

たため、平成20年度精算分と平成22年度概算算定分で3億5,858万円の大幅減となった。前期高齢者交付金の大幅な減額と保険給付費の増加の影響を受け、療養給付費負担金等の国県負担金は、合わせて1億8,831万円の増加を見込んでいる。

保険給付費の伸びや前期高齢者交付金の大幅な減少等によって生じた歳入不足を補うため、財政調整基金から2億1,166万円の繰入れを予定している。

4 国民健康保険特別会計（直診勘定）

1) 予算規模 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算額	103,598	99,515	4,083	4.1

2) 予算概要

国民健康保険総領診療所の運営に係る経費を計上している。総務費では職員4名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理経費等を計上している。医業費では医薬材料費、医療用消耗品等を計上している。

歳入においては、診療収入9,010万円、事業勘定繰入金1,121万円を見込んでいる。

5 老人保健特別会計

1) 予算規模 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算額	1,097	86,659	▲85,562	▲98.7

2) 予算概要

平成20年度より老人保健制度から後期高齢者医療制度に移行されたため、平成21年度と同様に老人保健制度による医療給付事業は、過年度分の過誤調整等の対応のみとなるため、98.7%の大幅な減額となる。

歳出の大半が、医療給付費及び医療費支給費で、108万円を計上している。

歳入では、支払基金交付金、国及び県負担金として102万円を計上している。

なお、平成22年度末をもって老人保健特別会計は廃止する予定である。

6 後期高齢者医療特別会計

1) 予算規模 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算額	683,043	588,511	94,532	16.1

2) 予算概要

「後期高齢者医療制度」は、平成20年4月の運用開始から2年が経過し、その間、保険料徴収の選択性や、低所得者の保険料の軽減対策等、制度の見直しが図られた。

歳出予算は、広域連合への派遣職員を含む2名分の職員人件費1,281万円を計上し、そのほか、一般事務経費を351万円、保険料徴収にかかる事務経費159万円等を計上している。後期高齢者広域連合への納付金7億2,079万円は、徴収した保険料、保険基盤安定繰

出金、広域連合への事務費負担金がその内容となっている。

歳入では、保険料として特別徴収保険料3億8,489万円、普通徴収保険料1億3,636万円を見込んでいる。一般会計からの繰入金は、職員給与費等繰入金を725万円、事務費等繰入金2,606万円、保険基盤安定繰入金を1億7,857万円、合計2億1,188万円を見込んでいる。諸収入では、広域連合からの派遣職員の人件費負担金556万円を計上している。

7 介護保険特別会計

1) 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算額	5,184,817	5,184,978	▲161	▲0.0

2) 予算概要

今年度は、介護保険制度の改正や新たな施設等の開設がないため、予算規模は前年度と同等の51億8,482万円を見込んでいる。

歳出のうち、保険給付費は制度の定着と後期高齢者数の増加に伴う要介護認定者数の増加等により介護サービス等諸費が3,366万円、高額介護・高額医療合算介護サービス費が1,154万円とそれぞれ増額となる一方、前期高齢者数の減少に伴う要支援認定者数の横ばい等により介護予防サービス等諸費が5,791万円の減額となるため、前年度比1,188万円の減を見込んでいる。また、地域支援事業費は、介護予防、包括的支援事業の職員人件費の増加等により、前年度比1,648万円の増を見込んでいる。

歳入のうち、介護保険料は、65歳以上の高齢者人口の減少に伴い前年度比2,123万円の減を見込んでいる。一般会計繰入金は地域支援事業費繰入金が577万円の増額となる一方、介護給付費繰入金が149万円、事務費等のその他の繰入金が662万円とそれぞれ減額となるため、前年度比234万円の減を見込んでいる。なお、平成21年度に介護報酬を上げたことに伴う介護保険料の上昇分を軽減するために、介護従事者処遇改善臨時特例基金から1,036万円を繰入れている。

8 介護保険サービス事業特別会計

1) 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算額	46,155	47,357	▲1,202	▲2.5

2) 予算概要

市内7箇所に設置した地域包括支援センターにおける「介護予防給付」のケアプラン作成(指定介護予防支援)事業にかかる予算を計上している。

歳入では、介護予防サービス計画費収入を4,173万円見込み、一般会計繰入金を441万円計上している

9 公共下水道事業特別会計

1) 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算額	1, 167, 732	1, 217, 321	▲49, 589	▲4. 1

2) 予算概要

東城処理区では、引き続き川東・川西地区等において管渠築造工事（L＝960m）の実施を計画している。特定環境保全公共下水道事業については、庄原処理区で新庄町・板橋町・本町等の地区で、引き続き管渠築造工事（L＝4, 000m）の実施を計画している。また、平成20年度から着手している「庄原市下水道事業効率化計画の策定」、第3段階として下水道マスタープランに基づく、一部し尿も含めた下水道施設の全体計画見直し（その2）を行う予定である。

歳入では、使用料を2億8, 055万円見込み、一般会計繰入金は、4億3, 223万円を計上している。

10 農業集落排水事業特別会計

1) 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算額	540, 023	513, 050	26, 973	5. 3

2) 予算概要

平成18年度から着手している湯川地区において、汚水処理施設の機械・電気設備の建設と管渠築造工事（L＝150m）等の実施を計画している。

歳入では、分担金について、湯川地区分の296万円、使用料は、庄原地域・西城地域、高野地域分の7, 995万円を見込んでいる。一般会計繰入金は、2億4, 885万円を計上している。

11 浄化槽整備事業特別会計

1) 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算額	206, 401	213, 816	▲7, 415	▲3. 5

2) 予算概要

公共下水道認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外における、公共用水域の水質保全と住みよい生活環境の整備に向けて、庄原市が事業主体となり、市内全域で115基の市町村設置型浄化槽の整備を予定している。引き続き平成22年度も既設の個人管理浄化槽について、一定の条件のもと、市への帰属管理を受ける予定である。

歳入では、分担金を4, 350万円、使用料を3, 190万円見込んでいる。一般会計繰入金は、3, 595万円を計上している。

12 簡易水道事業特別会計

1) 予算規模 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算額	450,132	614,501	▲164,369	▲26.7

2) 予算概要

歳出では、施設管理事業について、市内9の簡易水道施設の維持管理経費等を計上し、安全かつ安定的な飲料水の確保に努める。また、簡易水道施設の資産台帳を作成するために、固定資産調査を行う経費を計上している。

施設整備事業は、東城久代東簡易水道と東城上水道の連絡管整備を行う東城地区統合整備事業費7,014万円と比和簡易水道の浄水場改修事業費3,849万円を計上している。

歳入では、使用料を1億3,415万円、一般会計繰入金を2億3,452万円見込んでいるほか、東城地区統合整備事業に係る国庫補助金2,800万円及び市債4,200万円を計上している。

13 工業団地造成事業特別会計

1) 予算規模 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算額	45,220	62,452	▲17,232	▲27.6

2) 予算概要

平成21年度では、分譲収入5,463万2千円を計上していたが、平成22年度については、3,000㎡の売却を見込んでおり、不動産売払収入3,990万円を元金償還に充当する計画としている。

歳出では分譲地の測量業務委託料及び地方債元利償還金を計上している。

一般会計繰入金は、527万円を見込んでいる。

14 宅地造成事業特別会計

1) 予算規模 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予算額	4,647	6,169	▲1,522	▲24.7

2) 予算概要

住宅用地として7区画分を整備し、現在2区画が分譲済みである。平成22年度では、5区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入465万円を地方債元利償還等に充てる計画としている。